

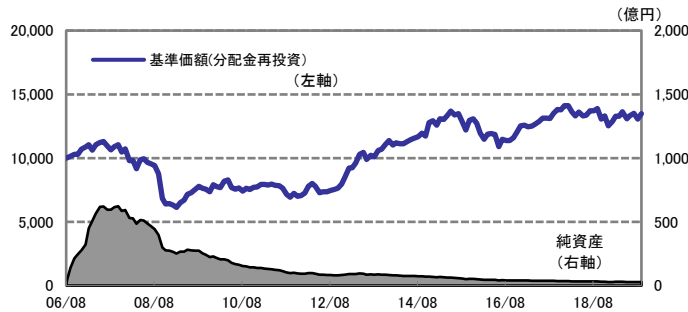


### 運用実績

2019年9月30日 現在

#### 運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,220 円

※分配金控除後

純資産総額 28.3億円

- 設定日 2006年8月25日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則1.4.7.10月の各17日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

#### 騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.3%
3ヵ月	1.1%
6ヵ月	1.6%
1年	-2.9%
3年	18.4%

#### 分配金(1万口当たり、課税前)の推移

年月	分配金
2019年7月	0 円
2019年4月	50 円
2019年1月	0 円
2018年10月	0 円
2018年7月	50 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

34.9%

設定来累計

2,640 円

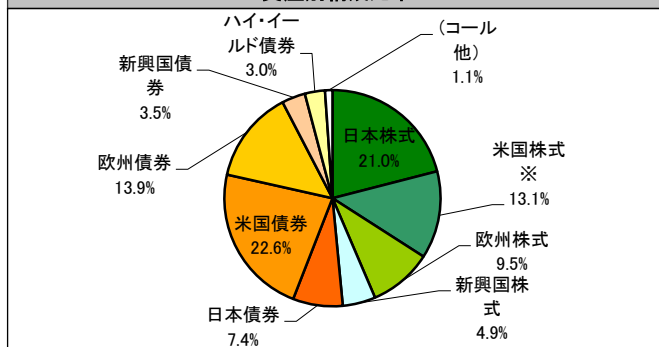
設定来=2006年8月25日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

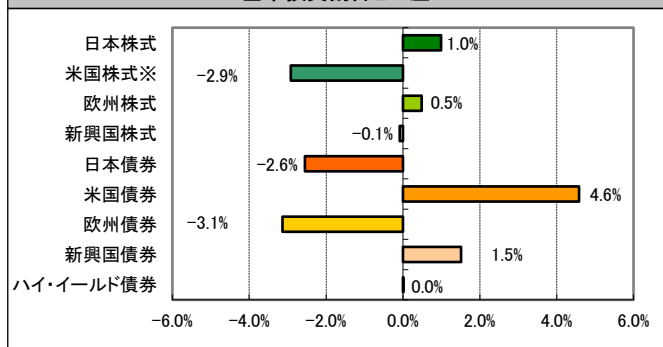
### 資産内容の概況(投資対象資産別)

2019年9月30日 現在

#### 資産別構成比率

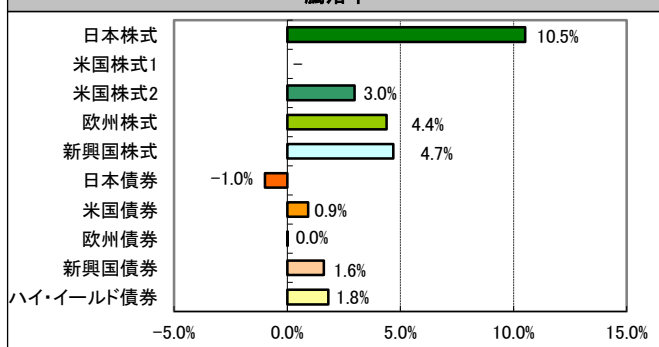


#### 基本投資割合との差

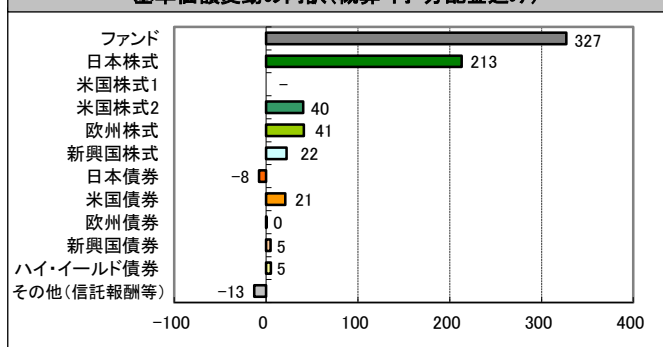


※米国株式1と米国株式2を合算した値です。

#### 騰落率



#### 基準価額変動の内訳(概算・円・分配金込み)



- ・投資対象資産別の騰落率は、各投資対象資産に属する投資信託証券の基準価額の騰落率から算出しています。
- ・各投資信託証券の基準価額の騰落率は、当該ファンドの基準価額の騰落率の計算に合わせるため、原則、月末最終営業日の1営業日前の基準価額を基に計算しています。
- ・基準価額変動の内訳は、各投資対象資産に属する投資信託証券の基準価額の月間騰落率と、当該ファンドが保有する投資信託証券の組入比率から算出しています。

各投資対象資産に属する投資信託証券(レポート作成基準日現在)

- 日本株式:「ストラテジック・バリュー・オープンF」、
- 米国株式1:「ノムラ・コロムビア米国株バリュー・ファンドFB」、
- 米国株式2:「AB SICAV I - セレクトUSエクイティ・ポートフォリオクラス S1シェアーズ(円建て)」、
- 欧州株式:「MFS 欧州株ファンドFB」新興国株式:「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドIII - 新興国株式FD」、
- 日本債券:「ノムラ日本債券オープンF」米国債券:「NM米国コア・プラス債券ファンドFD」、
- 欧州債券:「ノムラ・インサイト欧州債券ファンドFD」新興国債券:「野村エマージング債券ファンドFD」、
- ハイ・イールド債券:「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII - 米国ハイ・イールド・ボンドFD」

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



**先月の市場の動向コメント**

(2019年9月30日時点)

- 日本株式市場: 米中貿易協議の進展期待が高まったことに加え、為替が米ドルやユーロに対し円安となり、企業業績への懸念が後退したことなどから、月間で値上がりとなりました。
- 海外株式市場: 米中が貿易協議の再開を合意したことに加え、米中両政府が関税の拡大を延期するなどの歩み寄り姿勢を示したことなどから、中旬にかけて堅調に推移しました。その後は、トランプ米大統領の弾劾問題などから軟調に推移する場面がありましたが、月間では米国株式、欧州株式とも値上がりとなりました。
- 日本債券市場: 米中貿易協議の進展観測から投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、黒田日銀総裁が超長期金利について「下がり過ぎ」との認識を示したことなどから、月間で値下がりとなりました。
- 米国債券市場: 米中貿易摩擦に対する警戒感が和らぎ、中旬にかけて軟調に推移しました。FOMC(米連邦公開市場委員会)で追加利下げが決定されたことなどから上昇する場面もありましたが、月間では値下がりとなりました。
- 欧州債券市場: 米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどから、中旬にかけて軟調に推移しました。その後、ユーロ圏の9月のPMI(購買担当者景気指数)が市場予想を下回ったことなどから上昇する場面もありましたが、月間では値下がりとなりました。
- 新興国市場: 香港情勢の鎮静化に期待が高まったことや、米中が10月の閣僚級貿易協議再開で合意したこと、米中両政府が関税の拡大を延期するなどの歩み寄り姿勢を示したことなどから、新興国株式は月間で値上がりしました。OPEC(石油輸出国機構)の減産見送りなどによる原油価格の下落や、トランプ米大統領の弾劾をめぐる米政治情勢への警戒感などから軟調に推移し、新興国債券は月間で値下がりとなりました。
- ハイ・イールド債券市場: 米中が10月の閣僚級貿易協議再開で合意したことや、米中両政府が関税の拡大を延期するなどの歩み寄り姿勢を示したことなどから、中旬にかけて堅調に推移しました。下旬には、トランプ米大統領の弾劾問題をめぐる政治的不透明感や、米政権が対中投資制限を検討しているとの報道などから下落する場面もありましたが、月間では値上がりとなりました。
- 為替市場: 米中貿易摩擦に対する警戒感が和らいだことなどから、主要通貨は月初から堅調に推移しました。その後はFOMCで追加利下げが決定されたことなどから円高となる場面もありましたが、月間では米ドル、ユーロは円に対して上昇となりました。

**先月の運用経過**

- 資産配分アドバイザーからの助言に基づき、資産配分を行なった結果、月末には投資対象ファンド合計の投資比率を98.9%としました。
- 投資対象ファンドでは、日本株式ファンドなどを中心に値上がりしました。基準価額変動に対しては、日本株式ファンドなどを中心にプラス寄与となりました。

**資産配分アドバイザー(UBSアセット・マネジメント)の今後の各資産の配分見通し**

(2019年9月30日時点)

資産クラス	主な変更点	資産クラス	主な変更点
日本株式	特になし	日本債券	特になし
米国株式	特になし	米国債券	特になし
欧州株式	特になし	欧州債券	特になし
新興国株式	特になし	新興国債券	特になし
		ハイ・イールド債券	特になし

オーバーウェイト: 基本投資割合を上回る投資比率 アンダーウェイト: 基本投資割合を下回る投資比率 ニュートラル: ほぼ基本投資割合と等しい投資比率  
※上記はUBSアセット・マネジメントの見解であり、将来の投資成果や運用成果を示唆、あるいは保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- インカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンへの追求を目指して運用を行いません。
- 国内・米国・欧州・新興国の株式、国内・米国・欧州・新興国の債券、ならびにハイ・イールド債の各資産(9つの資産)を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- 9つの資産\*を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、インカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンへの追求を目指して運用を行いません。  
※将来の市場構造の変化等によっては、投資対象資産の分類方法や数を見直す場合があります。  
◆投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の概ね80%以上を維持することを基本とします。  
◆投資する投資信託証券で、外国の株式もしくは外国の債券を実質的な投資対象とする投資信託証券については、実質的な外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。
- 定性評価・定量評価等を勘案し、投資対象資産毎に、運用において優れていると判断した指定投資信託証券を1つもしくは少数選定し、分散投資を行いません。なお、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(NFR&T)が投資信託証券の評価等をし、運用に関する助言を行いません。
- 投資対象資産毎の基本投資割合を定め、それをベースに、一定の範囲で中期的な市況見通しに応じて機動的に投資信託証券への配分比率を変更(投資対象資産の配分を調整(アセット・アロケーション))することにより、更なる収益の追求を目指します。
- ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。
- 原則、毎年1月、4月、7月および10月の17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。  
分配金額は、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。  
\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。  
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。  
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2006年8月25日設定)
- 決算日および収益分配 年4回の決算時(原則1月、4月、7月および10月の17日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:10万口以上1万口単位(当初元本1口=1円) 自動かけいぞく投資コース:10万円以上1円単位  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.75%(税込)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認下さい。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.32%(税込)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.90%±年0.20%程度(税込) *ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資家が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、2019年4月10日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社  
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)  
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時  
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社  
[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞ 三菱UFJ信託銀行株式会社  
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様ご負担となります。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

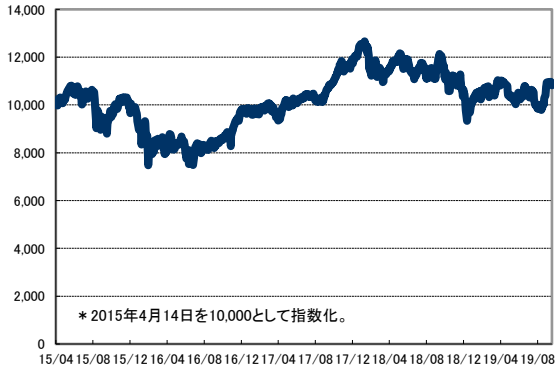
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



「野村グローバル・ファンズ・プレミアム(3か月決算型)」が投資する投資信託証券の資産内容は、野村アセットマネジメントが各運用会社からの情報提供に基づき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

**【日本株式】ファンド名：ストラテジック・バリュー・オープンF / 委託会社：野村アセットマネジメント**

基準価額(分配金再投資ベース)の推移



基準価額(分配金再投資ベース)の騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
10.5%	4.0%	3.8%	-8.7%	9.3%

基準価額の騰落率(1か月、3か月、6か月、1年)は、ファンドの基準価額の騰落率の計算に合わせるため、先月末最終営業日の1営業日前の基準価額を基に計算しています。設定来の騰落率は、ファンドの投資対象として届出された日(2015年4月14日)の基準価額との比較で計算しています。

左記グラフは先月末最終営業日の1営業日前までを表示しています。

\* 以下の数値は2019年8月末現在

組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	13.8%
2 化学	11.0%
3 輸送用機器	9.7%
4 機械	6.5%
5 銀行業	6.2%

組入上位5銘柄

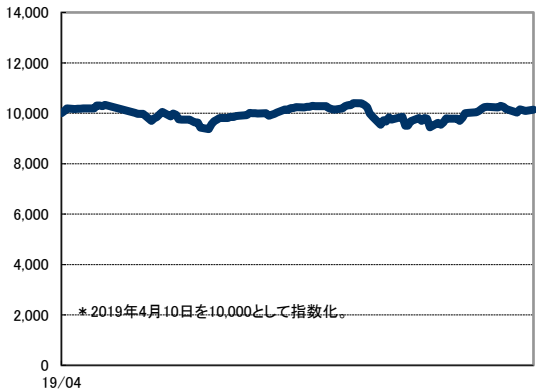
銘柄名	比率
1 三菱地所	3.6%
2 三井住友フィナンシャルグループ	3.5%
3 日立製作所	3.4%
4 日本電信電話	3.3%
5 TDK	2.9%

国別比率

国名	比率
1 日本	99.0%
2	
3	
4	
5	

**【米国株式2】AB SIGAV I -セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ(円建て) / 投資顧問会社：アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー**

基準価額(分配金再投資ベース)の推移



基準価額(分配金再投資ベース)の騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
3.0%	1.2%	-	-	0.9%

基準価額の騰落率(1か月、3か月、6か月、1年)は、ファンドの基準価額の騰落率の計算に合わせるため、先月末最終営業日の1営業日前の基準価額を基に計算しています。設定来の騰落率は、ファンドの投資対象として届出された日(2019年4月10日)の基準価額との比較で計算しています。

左記グラフは先月末最終営業日の1営業日前までを表示しています。

\* 以下の数値は2019年8月末現在

組入上位5業種

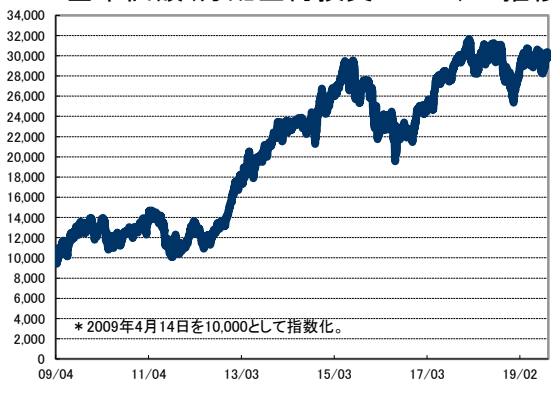
業種	比率
1 金融	18.5%
2 情報技術	17.4%
3 コミュニケーション・サービス	13.9%
4 ヘルスケア	13.5%
5 資本財・サービス	11.7%

組入上位5銘柄

銘柄名	比率
1 BERGESE HATHAWAY INC-CL B COMMON STOCK	5.7%
2 MICROSOFT CORP	4.5%
3 JPMORGAN CHASE & CO	4.0%
4 APPLE INC COMMON STOCK	3.6%
5 ALPHABET INC-CL C COMMON STOCK	3.4%

**【欧州株式】ファンド名：MFS 欧州株ファンドFB / 委託会社：MFSインベストメント・マネジメント (マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー)**

基準価額(分配金再投資ベース)の推移



基準価額(分配金再投資ベース)の騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
4.4%	0.2%	2.7%	-3.5%	200.0%

基準価額の騰落率(1か月、3か月、6か月、1年)は、ファンドの基準価額の騰落率の計算に合わせるため、先月末最終営業日の1営業日前の基準価額を基に計算しています。設定来の騰落率は、ファンドの投資対象として届出された日(2009年4月14日)の基準価額との比較で計算しています。

左記グラフは先月末最終営業日の1営業日前までを表示しています。

\* 以下の数値は2019年8月末現在

組入上位5業種

業種	比率
1 生活必需品	16.4%
2 金融	15.9%
3 一般消費財・サービス	15.3%
4 コミュニケーション・サービス	10.9%
5 ヘルスケア	10.0%

組入上位5銘柄

銘柄名	比率
1 NESTLE SA-REG	4.6%
2 ROCHE HOLDING AG-GEN	3.4%
3 VODAFONE GROUP PLC	3.2%
4 LVHM MOET HENNESSY L	3.2%
5 LINDE PLC	3.1%

国別比率

国名	比率
1 イギリス	25.3%
2 フランス	15.6%
3 スイス	14.2%
4 ドイツ	11.8%
5 オランダ	5.2%

(注)委託会社部分のカッコ内は、投資顧問会社またはマザーファンドの投資顧問会社を表わします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



「野村グローバル・ファンズ・プレミアム(3か月決算型)」が投資する投資信託証券の資産内容は、野村アセットマネジメントが各運用会社からの情報提供に基づき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

【新興国株式】ファンド名：ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ  
— 新興国株式FD /

投資顧問会社：野村アセットマネジメント

基準価額(分配金再投資ベース)の推移



基準価額(分配金再投資ベース)の騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
4.7%	-3.1%	-2.2%	-4.9%	76.7%

基準価額の騰落率(1か月、3か月、6か月、1年)は、ファンドの基準価額の騰落率の計算に合わせるため、先月末最終営業日の1営業日前の基準価額を基に計算しています。設定来の騰落率は、ファンドの投資対象として届出された日(2011年10月13日)の基準価額との比較で計算しています。左記グラフは先月末最終営業日の1営業日前までを表示しています。

\*以下の数値は2019年8月末現在

組入上位5業種

	業種	比率
1	金融	26.7%
2	通信	18.9%
3	テクノロジー	15.8%
4	エネルギー	11.6%
5	生活必需品	7.5%

組入上位5銘柄

	銘柄名	比率
1	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	6.1%
2	TENCENT HOLDING LTD	6.0%
3	ALIBABA GROUP HOLDING SP ADR	6.0%
4	TAMANI SEMICONDUCTOR MANUF CO LTD	5.7%
5	PINGAN INSURANCE GROUP CO H	2.7%

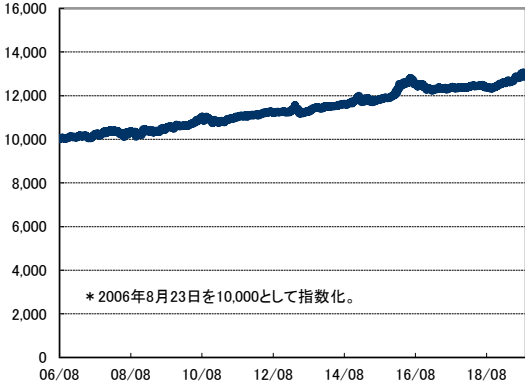
国別比率

	国名	比率
1	中国	24.8%
2	韓国	12.8%
3	ブラジル	11.2%
4	台湾	9.0%
5	ロシア	8.4%

【日本債券】ファンド名：ノムラ日本債券オープンF /

委託会社：野村アセットマネジメント

基準価額(分配金再投資ベース)の推移



基準価額(分配金再投資ベース)の騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
-1.0%	0.9%	1.8%	4.5%	29.3%

基準価額の騰落率(1か月、3か月、6か月、1年)は、ファンドの基準価額の騰落率の計算に合わせるため、先月末最終営業日の1営業日前の基準価額を基に計算しています。設定来の騰落率は、ファンド設定日の2営業日前(2006年8月23日)の基準価額との比較で計算しています。左記グラフは先月末最終営業日の1営業日前までを表示しています。

\*以下の数値は2019年8月末現在

格付別比率

	格付	比率
1	AAA	50.9%
2	A	32.4%
3	AA	12.3%
4	BBB	2.4%
5	NR	1.0%

通貨別比率

	通貨名	比率
1	日本円	100.0%
2		
3		
4		
5		

国別比率

	国名	比率
1	日本	94.1%
2	フランス	4.0%
3	イギリス	0.8%
4	メキシコ	0.1%
5		

【米国債券】ファンド名：NM 米国コア・プラス債券ファンドFD /

委託会社：BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン  
(メロン・インベストメンツ・コーポレーション)

基準価額(分配金再投資ベース)の推移



基準価額(分配金再投資ベース)の騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
0.9%	2.4%	2.5%	4.4%	79.8%

基準価額の騰落率(1か月、3か月、6か月、1年)は、ファンドの基準価額の騰落率の計算に合わせるため、先月末最終営業日の1営業日前の基準価額を基に計算しています。設定来の騰落率は、ファンドの投資対象として届出された日(2009年10月8日)の基準価額との比較で計算しています。左記グラフは先月末最終営業日の1営業日前までを表示しています。

\*以下の数値は2019年8月末現在

格付別比率

	格付	比率
1	AAA	68.0%
2	BBB	15.0%
3	A	13.0%
4	NR	4.0%
5	AA	2.6%

通貨別比率

	通貨名	比率
1	米ドル	98.5%
2	日本円	1.2%
3	ロシア・ルーブル	0.5%
4	オーストラリア・ドル	0.4%
5	ペルー・ソル	0.1%

国別比率

	国名	比率
1	アメリカ	93.4%
2	イギリス	2.5%
3	オランダ	1.1%
4	カナダ	0.7%
5	国際機関	0.6%

(注)委託会社部分のカッコ内は、投資顧問会社またはマザーファンドの投資顧問会社を表わします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

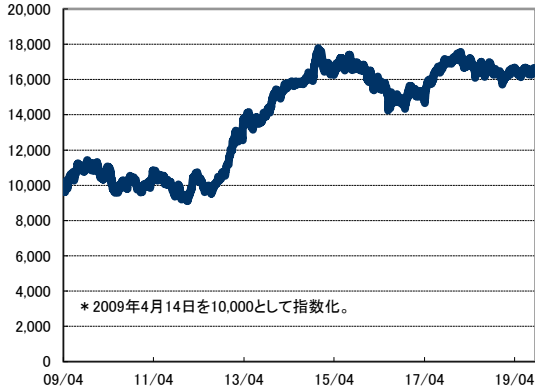
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



「野村グローバル・ファンズ・プレミアム(3か月決算型)」が投資する投資信託証券の資産内容は、野村アセットマネジメントが各運用会社からの情報提供に基づき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

【欧州債券】ファンド名：ノムラインサイト欧州債券ファンドFD / 委託会社：野村アセットマネジメント  
(インサイト・インベストメント・マネジメント(グローバル)リミテッド)

基準価額(分配金再投資ベース)の推移



基準価額(分配金再投資ベース)の騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
0.0%	-0.6%	0.1%	-2.8%	64.8%

基準価額の騰落率(1か月、3か月、6か月、1年)は、ファンドの基準価額の騰落率の計算に合わせるため、先月末最終営業日の1営業日前の基準価額を基に計算しています。設定来の騰落率は、ファンドの投資対象として届出された日(2009年4月14日)の基準価額との比較で計算しています。左記グラフは先月末最終営業日の1営業日前までを表示しています。\*以下の数値は2019年8月末現在

格付別比率		通貨別比率		国別比率		
格付	比率	通貨名	比率	国名	比率	
1	BBB	1	ユーロ	1	イギリス	12.8%
2	AA	2	英ポンド	2	スペイン	11.8%
3	AAA	3	ノルウェー・クローネ	3	フランス	11.3%
4	A	4	スイス・フラン	4	イタリア	10.9%
5	BB	5	日本円	5	アメリカ	4.7%

【新興国債券】ファンド名：野村エマージング債券ファンドFD / 委託会社：野村アセットマネジメント  
(ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー)

基準価額(分配金再投資ベース)の推移



基準価額(分配金再投資ベース)の騰落率

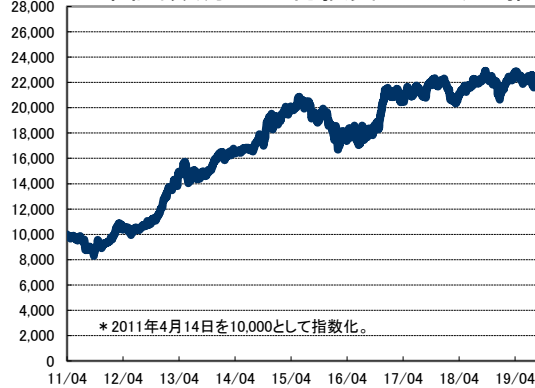
1か月	3か月	6か月	1年	設定来
1.6%	0.9%	2.2%	4.5%	106.8%

基準価額の騰落率(1か月、3か月、6か月、1年)は、ファンドの基準価額の騰落率の計算に合わせるため、先月末最終営業日の1営業日前の基準価額を基に計算しています。設定来の騰落率は、ファンドの投資対象として届出された日(2011年4月14日)の基準価額との比較で計算しています。左記グラフは先月末最終営業日の1営業日前までを表示しています。\*以下の数値は2019年8月末現在

格付別比率		通貨別比率		国別比率		
格付	比率	通貨名	比率	国名	比率	
1	BBB	1	米ドル	1	メキシコ	8.2%
2	B	2	日本円	2	インドネシア	6.1%
3	BB	3	ブラジル・リアル	3	サウジアラビア	5.4%
4	A	4	インドネシア・ルピア	4	トルコ	5.3%
5	NR	5	ポーランド・ズロチ	5	ロシア	4.8%

【ハイ・イールド債券】ファンド名：ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII  
—米国ハイ・イールド・ボンドFD / 投資顧問会社：野村アセットマネジメント

基準価額(分配金再投資ベース)の推移



基準価額(分配金再投資ベース)の騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
1.8%	0.6%	0.6%	-0.8%	123.8%

基準価額の騰落率(1か月、3か月、6か月、1年)は、ファンドの基準価額の騰落率の計算に合わせるため、先月末最終営業日の1営業日前の基準価額を基に計算しています。設定来の騰落率は、ファンドの投資対象として届出された日(2011年4月14日)の基準価額との比較で計算しています。左記グラフは先月末最終営業日の1営業日前までを表示しています。\*以下の数値は2019年8月末現在

格付別比率		組入上位5銘柄		国別比率		
格付	比率	銘柄名	比率	国名	比率	
1	B	1	CLEAR CHAN WLD 6.5% 15/11/22 W1	1	アメリカ	74.9%
2	BB	2	SPRINT CORP 7.875% 15/09/23	2	カナダ	5.3%
3	CCC以下	3	HESS INF / FI 5.625% 15/02/26 144A	3	イギリス	2.3%
4	NR	4	KRS MIDCO 3 8.625% 15/07/23 144A	4	日本	1.7%
5	BBB	5	PARKLAND FUEL 6.000% 01/04/26 144A	5	ルクセンブルク	1.4%

(注)委託会社部分のカッコ内は、投資顧問会社またはマザーファンドの投資顧問会社を表わします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 野村グローバル・ファンズ・プレミアム(3ヵ月決算型)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。